

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,527,602	流動負債	462,277
現金及び預金	3,809,372	支払手形	9,464
受取手形	36,552	買掛金	28,378
売掛金	555,878	未払金	139,119
番組勘定	504	未払法人税等	102,752
貯蔵品	2,232	未払消費税等	38,210
前払費用	23,050	未払費用	74,015
繰延税金資産	24,540	リース債務	50,261
その他	75,589	その他	20,073
貸倒引当金	△ 119		
固定資産	2,211,746	固定負債	573,549
有形固定資産	1,922,783	リース債務	193,295
建物	497,241	退職給付引当金	375,330
構築物	340,413	その他	4,924
機械装置	318,210		
車両及び運搬具	4,225	負債合計	1,035,826
工具器具備品	37,570		
土地	349,546	純資産の部	
リース資産	375,016	株主資本	5,676,283
建設仮勘定	558	資本金	4,000,000
無形固定資産	15,307	利益剰余金	1,676,283
借地権	6,587	利益準備金	60,000
商標権	351	その他利益剰余金	1,616,283
電話加入権	4,519	繰越利益剰余金	1,616,283
ソフトウェア	3,848		
投資その他の資産	273,656	評価・換算差額等	27,239
投資有価証券	124,499	その他有価証券評価差額金	27,239
関係会社株式	7,950		
長期前払費用	2,836		
敷金	14,856		
繰延税金資産	103,918		
その他	19,594	純資産合計	5,703,522
資産合計	6,739,349	負債及び純資産合計	6,739,349

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		3,290,468
売上原価		1,477,620
売上総利益		1,812,848
販売費及び一般管理費		1,446,252
営業利益		366,595
営業外収益		
受取利息配当金	4,316	
その他の	20,177	24,494
営業外費用		
支払利息	3,012	
その他の	57	3,070
経常利益		388,018
特別利益		
固定資産売却益	221	
その他の	7,337	7,559
特別損失		
固定資産除売却損	21	
投資有価証券評価損	833	855
税引前当期純利益		394,722
法人税、住民税及び事業税	155,353	
法人税等調整額	△ 4,958	150,395
当期純利益		244,327

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	利 益 剰 余 金			合 計
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	合 計	
当期首残高	4,000,000	54,000	1,437,956	1,491,956	5,491,956
当期変動額					
剰余金の配当		6,000	△ 66,000	△ 60,000	△ 60,000
当期純利益			244,327	244,327	244,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,000	178,327	184,327	184,327
当期末残高	4,000,000	60,000	1,616,283	1,676,283	5,676,283

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	合 計	
当期首残高	7,697	7,697	5,499,653
当期変動額			
剰余金の配当			△ 60,000
当期純利益			244,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,541	19,541	19,541
当期変動額合計	19,541	19,541	203,869
当期末残高	27,239	27,239	5,703,522

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械装置 定率法

その他の有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年～60年

機械装置 6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却をしております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産となります。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- | | |
|------------|---|
| (2) 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。 |
| (3) 長期前払費用 | 均等償却をしております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。 |

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------|-------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------|

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,770,282千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 17千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 5,184千円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|------------|----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 仕入高 | 50,844千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,990千円 |
| 営業取引以外の取引 | 1,324千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 80,000株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金

決議	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	750円	平成27年3月31日	平成27年6月20日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金

決議	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	750円	平成28年3月31日	平成28年6月25日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	16,206千円
未払事業税	7,806千円
退職給付引当金	114,325千円
貸倒引当金	36千円
減損損失	115千円
資産除去債務	1,408千円
その他	7,404千円
小計	147,304千円
評価性引当額	△ 6,914千円
繰延税金資産合計	140,389千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 11,931千円
繰延税金負債合計	△ 11,931千円

繰延税金資産の純額 128,458千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び

繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,169千円減少し、その他有価証券評価差額金が626千円、法人税等調整額が7,796千円それぞれ増加しております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に預金等の流動性の高い金融資産で行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式に関しては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理を行っております。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達によるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,809,372	3,809,372	—
(2) 受取手形	36,552	36,552	—
(3) 売掛金	555,878	555,878	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	112,957	112,957	—
(5) 支払手形	9,464	9,464	—
(6) 買掛金	28,378	28,378	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金並びに
(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引場の価格によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額11,541千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益に関する注記)

特に記載すべき事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 70,019円85銭

1株当たり当期純利益 3,054円09銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。